

建設業界の「既視感」

物価上昇とロシアによるウクライナ侵攻で世界経済の先行きにはますます不透明感が増している。結果、不安感も広がる。しかし日本の足元はそう悪くない。

二〇二二年三上期の上場企業業績は好調だった。部品供給の滞りや原材料の高騰を乗り切り、多くの業種・企業が好決算につなげた。

日本経済の動向を指し示すGDP（実質国内総生産）も、二〇二二年一月～三上期は前期比〇・二％減、年率換算で一・〇％減と落ち込んだものの、四月～六月期は2四半期ぶりにプラスに転じる予測もある。

雇用環境も悪くない。総務省の二〇二二年三月の労働力調査結果は、完全失業率（季節調整値）が前月比

〇・一％改善し二・六％に。完全失業者数も前年同月に比べ九万人減少の一八〇万人で、九カ月連続の減少だった。そもそも二〇一九年以降の年平均完全失業率は一九七三年以降、最も低い水準が続いている。

一方、建設産業界の足元はどうか。大手・準大手ゼネコンの二〇二二年三上期決算は、本業の儲けを示す営業利益が前期比で減少するケースも目立った半面、受注額では多くの企業が前期比増となるなど、需要の底堅さを持続している。

建設産業界の足元が悪くないことは各種統計でも浮き彫りになっている。日本建設業連合会（日建連）が公表した会員企業の二〇二一年度受注額は、国内・海外合わせ前

年度比二・八％増の一五兆四、六三〇億円。過去二〇年間で二〇一八年度に次ぐ二番目に高い水準だった。受注額高水準のけん引役は、二二・二％増と二けたの増加だった民間工事だ。

コロナ禍の二〇二二年度受注高を民間発注がけん引したことは、国土交通省の建設工事受注動態統計調査でも明らかになっている。二〇二一年度の元請・下請合わせた受注高は四・五％増の一〇七兆七、〇三二億円。元請・下請別、総合工事・職別・設備の業種別ともすべて増加した。

歴史は繰り返す

ラ大更新時代到来を誰もが実感した年でもあった。そのなかで、熾烈な価格競争を続け、利益なき繁忙に陥っていた建設業界は、建設市場の力学が「買い手」優位から「売り手」優位へ重心が移りつつあった。この力学の移り変わりに伴う影響を深刻に受け止めたのが、設計事務所だった。物価や資材などの高騰に契約額の変更という形で対応するスライド条項が整備されている公共工事と違って、「民間発注者が設計変更を認めるケースはまれ」だからだ。そもそも事業収益を考えて民間発注者が了承した価格を上回る工事費増額を認めることは、事業採算性に直結する。更に発注者はコストコントロールとマネジメントができない設計事務所へ不満を募らせることになった。

二〇一三年当時、足元と先行きの建設需要にかなりの明るさが見えても、半面で社会保険加入促進を柱にした技能者の処遇改善という業界内の大きな転換とコスト上昇につながる動きは、業界内の不安を拡大させた。足元の環境は悪くない

のに先行き不安も同居するという構図は、今の状況にもつながる。例えば今、社会保険加入と労務単価引き上げなど技能者の処遇改善は、月給制の社員化が進み二〇二四年四月からは時間外労働の上限規制導入など働き方改革義務化に直面する。

また足元の需要も、国土強靱化など国民にとって必要不可欠な名目で予算が確保されても、ロシアのウクライナ侵攻と中国の存在の影響が不安をかき立てる。防衛費をGDPの二％程度まで増額させる考え方や、経済安全保障への投資、二〇五〇年カーボンニュートラルへ向けた脱炭素・グリーン成長投資などが、今後の公共事業関係費確保に影響を与えるのではないかと不安だ。

二〇一三年当時、コストコントロールに悩まされた設計事務所や、労務・資材の高騰分の転嫁実現に取り組んだ施工企業らは今、ある共通の認識で一致している。「プロジェクト管理の手腕が問われている。評価されるためには差別化しかない」。

日した技能実習生は、今年帰国することになる。しかし、「コロナで代わりの人材が本来に日本へ来てくれるのか。現場の担い手が確保できないのではないか」という不安につながった。

はまさに市場好転への期待が膨らんだ年でもあった。しかし一方で二〇一三年は、労務費と資材高騰が大きな問題となり、「上昇の勾配は大きすぎて予測できない」（設計事務所）とコスト上昇が施工企業だけでなく発注者や設計事務所も巻き込んだ大きな課題に直面した年でもあった。

プライスのカギは差別化

業績、先行きを担保する手持ち工事高、雇用環境など足元は決して悪いわけではない。それにも関わらず、閉塞感と不安感が建設産業界に広がっているのはなぜなのか。今の状況、過去に遡れば二〇一三年と酷似している。

二〇〇八年から二〇一二年までの間、リーマンショックによる民間需要の激減と民主党政権による公共事業の大幅削減で建設投資が一気に冷え込んだ。この局面を大きく変えたのが、東日本大震災からの復旧・復興と財政出動などを柱にした安倍政権の経済政策、そして五六年ぶり二回目の開催となった二〇二〇東京五輪決定だった。二〇一三年

事実この年、建築費上昇を理由に民間発注者団体の（一社）不動産協会と、受注者団体の日建連による異例のトップ会談が行われた。更に技能者の処遇改善の取組みが大きいくクロズアップ、今につながる取組みが始まった年でもあった。

また、「国土強靱化基本法」「南海トラフ地震特別措置法」「首都直下地震特別措置法」の三法が成立、当時の国土交通相は二〇一三年を「メンテナンズ元年」と位置付け、政府初の全体方針となるインフラ長寿命化基本計画が決定。まさに防災・減災、国土強靱化とインフ